

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 寿
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 中谷 博彦 TEL (0422)52-6845
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	403,711	△0.7	34,594	5.8	36,770	10.3	28,446	32.4
2018年3月期	406,590	3.9	32,705	3.6	33,341	1.1	21,481	△16.6

(注) 包括利益 2019年3月期 27,513百万円 (14.0%) 2018年3月期 24,129百万円 (5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	106.54	—	10.1	8.0	8.6
2018年3月期	80.39	—	8.1	7.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,086百万円 2018年3月期 869百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	470,114	296,150	61.7	1,085.88
2018年3月期	444,617	278,704	61.2	1,017.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 289,859百万円 2018年3月期 271,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	21,410	△4,088	△6,988	85,701
2018年3月期	31,980	△6,648	△22,428	75,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	8,016	37.4	3.0
2019年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	8,542	30.0	3.0
2020年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		31.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	4.0	40,000	15.6	40,000	8.8	29,000	1.9	108.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	268,624,510株	2018年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,689,149株	2018年3月期	1,397,149株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	267,008,640株	2018年3月期	267,223,255株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	111,756	7.1	△209	-	25,537	37.9	31,820	265.9
2018年3月期	104,385	6.9	△1,986	-	18,521	28.1	8,696	△46.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	119.17	-
2018年3月期	32.54	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	270,917	197,607	72.9	740.28
2018年3月期	246,751	176,205	71.4	659.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 197,607百万円 2018年3月期 176,205百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は2019年5月8日（水）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

なお、「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

[添付資料]

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
<参考資料> 2019年3月期 連結決算情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2018年度（当期）を初年度とし2020年度までの3か年を対象とする中期経営計画“Transformation 2020”に基づき、持続可能な社会を実現する事業の確立を目指して「既存事業の変革」、「新事業とビジネスモデル変革への挑戦」、「グループ全体最適による生産性向上」の3つの変革に取り組みました。また、これらすべての変革の基盤として、デジタル技術を最大限に活用する「デジタルトランスフォーメーション」を価値創造の駆動力として「成長機会の創出」と「成長基盤の確立」に努めました。

当社グループの業績は前期比で減収増益となりました。売上高は、新興国通貨を中心とした円高および航機その他事業の国内子会社株式を譲渡した影響等により、28億円減少しました。一方、営業利益は販管費の減少などにより、前期比で18億円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にのれん等減損損失を計上したこともあり、69億円増加しました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	差異	増減率
売上高	4,065億90百万円	4,037億11百万円	△28億78百万円	△0.7%
営業利益	327億5百万円	345億94百万円	18億89百万円	5.8%
経常利益	333億41百万円	367億70百万円	34億28百万円	10.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	214億81百万円	284億46百万円	69億64百万円	32.4%
(参考)1米ドル平均レート	110.70円	111.07円	0.37円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	2018年3月期	2019年3月期	差異	増減率
売上高	3,632億90百万円	3,647億74百万円	14億84百万円	0.4%
営業利益	303億97百万円	339億70百万円	35億73百万円	11.8%

制御事業の売上高は、新興国通貨を中心とした円高の影響を受けた一方、既設設備の生産性向上に向けた課題解決と運用・保守を中心としたビジネスなどが底堅く推移した結果、前期比で14億円増加しました。また、営業利益は、売上高がほぼ前期並みとなったなかで、貸倒引当金計上の減少等により、前期比で35億円増加しました。

<計測事業>

	2018年3月期	2019年3月期	差異	増減率
売上高	222億60百万円	228億70百万円	6億10百万円	2.7%
営業利益	25億33百万円	19億39百万円	△5億93百万円	△23.4%

計測事業は、売上高は堅調でしたが、バイオ関連事業の確立に向けた先行投資の影響などにより、営業利益は前期比で5億円減少しました。

<航機その他事業>

	2018年3月期	2019年3月期	差異	増減率
売上高	210億39百万円	160億66百万円	△49億73百万円	△23.6%
営業利益	△2億25百万円	△13億15百万円	△10億89百万円	-

航機その他事業は、国内子会社株式の譲渡等の影響による減収に加え、粗利率低下により、売上高・営業利益ともに前期を下回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ254億円増加し4,701億円となりました。また、負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ80億円増加し1,739億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ174億円増加し2,961億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し、61.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益384億円に対し、プラス要因である減価償却費167億円等と、マイナス要因である売上債権の増加157億円及びたな卸資産の増加90億円、法人税等116億円等の調整の結果、214億円の収入（前年同期比105億円の収入減）となりました。売上債権の増加は、主として手元資金の状況を考慮し債権流動化を停止したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは国内子会社株式の売却収入80億円があったものの、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得などにより、40億円の支出（前年同期比25億円の支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより69億円の支出（前年同期比154億円の支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ98億円増加し、857億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期(2020年3月期)の当社グループの業績は、航機その他事業で国内子会社株式の譲渡に伴う減収減益要因がありますが、高水準な制御事業の受注残高などを背景に増収増益の予想です。

業績見通しの前提となる為替レートは、1USD=110円(当期実績1USD=111.07円)を想定しています。

上記を踏まえた、現時点における通期連結業績予想及び当期実績との差異は、以下のとおりです。

<連結業績予想(通期)>

	2019年3月期(実績)	2020年3月期(予想)	差異	増減率
売上高	4,037億11百万円	4,200億円	162億88百万円	4.0%
営業利益	345億94百万円	400億円	54億5百万円	15.6%
経常利益	367億70百万円	400億円	32億29百万円	8.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	284億46百万円	290億円	5億53百万円	1.9%
(参考)1米ドル平均レート	111.07円	110円	△1.07円	-

セグメント別には以下のとおりです。

主力の制御事業では、受注高は前期と比べ大口プロジェクトが減少するなかでも、引き続き課題解決と運用・保守などのビジネスを中心に増加を見込んでいます。また、売上高は受注残高が高水準であることなどを背景に、増加する見通しです。営業利益は主に増収効果により増益となる見通しです。

計測事業は、受注高、売上高、営業利益ともに当期並みとなる見通しです。

航機その他事業は、国内子会社株式の譲渡による影響などにより、受注高、売上高は大幅に減少しますが、営業損失は改善を見込んでいます。

(参考)セグメント別 連結業績予想

受注高(通期)

	2019年3月期(実績)	2020年3月期(予想)	差異	増減率
制御事業	3,936億46百万円	4,000億円	63億53百万円	1.6%
計測事業	229億38百万円	240億円	10億61百万円	4.6%
航機その他事業	153億87百万円	60億円	△93億87百万円	△61.0%
合計	4,319億72百万円	4,300億円	△19億72百万円	△0.5%

売上高 (通期)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	差異	増減率
制御事業	3,647億74百万円	3,870億円	222億25百万円	6.1%
計測事業	228億70百万円	240億円	11億29百万円	4.9%
航機その他事業	160億66百万円	90億円	△70億66百万円	△44.0%
合計	4,037億11百万円	4,200億円	162億88百万円	4.0%

営業利益 (通期)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	差異	増減率
制御事業	339億70百万円	390億円	50億29百万円	14.8%
計測事業	19億39百万円	15億円	△4億39百万円	△22.7%
航機その他事業	△13億15百万円	△5億円	8億15百万円	-
合計	345億94百万円	400億円	54億5百万円	15.6%

＜業績予想のご利用にあたっての注意事項＞

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・中東地域、東アジア等における地政学的なリスク
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要施策の一つと認識し、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指します。具体的には、業績および中長期的な株主価値の最大化に向けた投資資金の確保、成長投資を支える財務基盤の維持を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を上回る配当水準の確保に努めます。また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円と予想していましたが、業績が堅調に推移したため、今後の事業計画ならびに財務状況等を勘案のうえ、1株当たり17円に上方修正いたします。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は過去最高の32円を予定しています。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり34円（中間配当17円00銭・期末配当17円00銭）と過去最高配当を更新する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、従来から検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から適宜対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,264	86,515
受取手形及び売掛金	153,646	171,084
商品及び製品	12,475	13,092
仕掛品	8,573	9,126
原材料及び貯蔵品	11,206	14,622
その他	15,706	16,250
貸倒引当金	△3,534	△4,130
流動資産合計	276,337	306,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,730	45,721
機械装置及び運搬具（純額）	7,000	6,492
工具、器具及び備品（純額）	5,729	5,875
土地	15,811	15,750
リース資産（純額）	318	198
建設仮勘定	2,141	1,102
有形固定資産合計	76,731	75,141
無形固定資産		
ソフトウェア	17,780	15,798
のれん	7,246	6,608
その他	12,765	11,650
無形固定資産合計	37,791	34,057
投資その他の資産		
投資有価証券	43,692	42,550
繰延税金資産	4,979	6,606
その他	7,823	7,214
貸倒引当金	△2,737	△2,016
投資その他の資産合計	53,757	54,354
固定資産合計	168,280	163,553
資産合計	444,617	470,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,466	25,130
電子記録債務	10,569	9,966
短期借入金	1,539	13,832
未払金	12,058	13,530
未払法人税等	4,947	4,332
前受金	32,173	36,891
賞与引当金	14,791	15,538
工事損失引当金	5,881	7,806
その他	21,695	20,639
流動負債合計	129,124	147,669
固定負債		
長期借入金	28,936	18,670
繰延税金負債	2,676	1,914
退職給付に係る負債	3,586	4,050
その他	1,588	1,658
固定負債合計	36,789	26,293
負債合計	165,913	173,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,560	54,602
利益剰余金	173,034	193,468
自己株式	△1,393	△1,397
株主資本合計	269,602	290,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,873	9,431
繰延ヘッジ損益	△29	20
為替換算調整勘定	△8,426	△8,314
退職給付に係る調整累計額	△1,112	△1,351
その他の包括利益累計額合計	2,305	△214
非支配株主持分	6,796	6,290
純資産合計	278,704	296,150
負債純資産合計	444,617	470,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	406,590	403,711
売上原価	231,262	230,641
売上総利益	175,328	173,070
販売費及び一般管理費	142,623	138,475
営業利益	32,705	34,594
営業外収益		
受取利息	575	672
受取配当金	1,757	1,650
持分法による投資利益	869	1,086
雑収入	922	1,138
営業外収益合計	4,125	4,549
営業外費用		
支払利息	312	330
支払手数料	188	149
為替差損	1,913	545
雑損失	1,074	1,347
営業外費用合計	3,488	2,373
経常利益	33,341	36,770
特別利益		
固定資産売却益	2,085	33
投資有価証券売却益	3,731	718
関係会社株式売却益	—	1,804
特別利益合計	5,816	2,557
特別損失		
固定資産売却損	6	14
固定資産除却損	213	365
減損損失	9,199	113
投資有価証券売却損	39	2
投資有価証券評価損	86	176
関係会社株式売却損	—	227
厚生年金基金脱退損失	223	—
特別損失合計	9,768	899
税金等調整前当期純利益	29,389	38,428
法人税、住民税及び事業税	10,737	10,784
法人税等調整額	△4,127	△2,530
法人税等合計	6,610	8,253
当期純利益	22,779	30,174
非支配株主に帰属する当期純利益	1,297	1,727
親会社株主に帰属する当期純利益	21,481	28,446

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	22,779	30,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,398	△2,449
繰延ヘッジ損益	△31	49
為替換算調整勘定	△112	△5
退職給付に係る調整額	124	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△93
その他の包括利益合計	1,350	△2,661
包括利益	24,129	27,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,777	25,926
非支配株主に係る包括利益	1,352	1,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,494	158,901	△1,409	255,386
当期変動額					
剰余金の配当			△7,348		△7,348
親会社株主に帰属する当期純利益			21,481		21,481
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		18		22	40
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		48			48
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	14,133	16	14,216
当期末残高	43,401	54,560	173,034	△1,393	269,602

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,450	2	△8,286	△1,156	1,009	6,107	262,503
当期変動額							
剰余金の配当							△7,348
親会社株主に帰属する当期純利益							21,481
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							40
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							48
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,422	△31	△139	44	1,295	689	1,984
当期変動額合計	1,422	△31	△139	44	1,295	689	16,200
当期末残高	11,873	△29	△8,426	△1,112	2,305	6,796	278,704

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,560	173,034	△1,393	269,602
当期変動額					
剰余金の配当			△8,012		△8,012
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,446		28,446
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
その他		41			41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	41	20,434	△4	20,471
当期末残高	43,401	54,602	193,468	△1,397	290,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,873	△29	△8,426	△1,112	2,305	6,796	278,704
当期変動額							
剰余金の配当							△8,012
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,446
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
その他							41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,442	49	111	△239	△2,519	△506	△3,026
当期変動額合計	△2,442	49	111	△239	△2,519	△506	17,445
当期末残高	9,431	20	△8,314	△1,351	△214	6,290	296,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,389	38,428
減価償却費	16,689	16,770
のれん償却額	1,623	880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,443	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	321	940
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△290	406
受取利息及び受取配当金	△2,333	△2,323
支払利息	312	330
持分法による投資損益 (△は益)	△869	△1,086
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,691	△716
投資有価証券評価損益 (△は益)	86	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,576
固定資産売却損益 (△は益)	△2,078	△19
固定資産除却損	213	365
減損損失	9,199	113
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,885	△15,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,521	△9,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,753	1,860
その他	△2,568	1,552
小計	39,793	31,228
利息及び配当金の受取額	2,334	2,184
利息の支払額	△358	△337
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,787	△11,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,980	21,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111	—
定期預金の払戻による収入	417	1,568
有形固定資産の取得による支出	△6,565	△7,890
有形固定資産の売却による収入	3,202	174
無形固定資産の取得による支出	△7,018	△5,593
投資有価証券の取得による支出	—	△1,392
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,660	1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,391	△194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,027
その他	158	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,648	△4,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,935	2,481
長期借入金の返済による支出	△10,088	△176
配当金の支払額	△7,344	△8,008
非支配株主への配当金の支払額	△637	△773
その他	△423	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,428	△6,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△631	△469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,273	9,864
現金及び現金同等物の期首残高	73,563	75,836
現金及び現金同等物の期末残高	75,836	85,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 108社

連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

(増加 2社)

株式取得：

エヌ・ケー・エス(株) (日本)

会社設立：

Yokogawa Norge AS (ノルウェー)

(減少 3社)

株式売却：

横河電子機器(株) (日本)

上海横河電機有限公司 (中国)

会社清算：

蘇州横河電表有限公司 (中国)

② 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー(株)

② 関連会社 3社

(主要会社名) 横河レンタ・リース(株)

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

④ 持分法の適用の範囲に変更があった会社は、以下のとおりです。

(増加 1社)

株式売却：

上海横河電機有限公司 (中国)

株式の一部売却により、議決権の保有割合が減少したため、連結の範囲から除外し、新たに持分法の適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他16社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「計測事業」「航機その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、細胞を生きのまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

航機その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文計測器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
制御事業	外部顧客への売上高	363,290	89.3	364,774	90.3	1,484
	営業利益	30,397	92.9	33,970	98.2	3,573
計測事業	外部顧客への売上高	22,260	5.5	22,870	5.7	610
	営業利益	2,533	7.7	1,939	5.6	△593
航機その他事業	外部顧客への売上高	21,039	5.2	16,066	4.0	△4,973
	営業利益	△225	△0.6	△1,315	△3.8	△1,089
連結	外部顧客への売上高	406,590	100.0	403,711	100.0	△2,878
	営業利益	32,705	100.0	34,594	100.0	1,889

3. 地域ごとの売上高

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		対前期比 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
日本	130,466	32.1	128,080	31.7	△2,386
海外	276,123	67.9	275,631	68.3	△492
東南アジア・極東	73,034	18.0	72,558	18.0	△475
中国	41,267	10.2	47,049	11.6	5,782
インド	13,116	3.2	13,839	3.4	722
欧州全域	35,568	8.7	34,223	8.5	△1,345
ロシア	19,843	4.9	18,086	4.5	△1,757
北米	30,935	7.6	31,759	7.9	824
中東・アフリカ	53,760	13.2	49,776	12.3	△3,984
中南米	8,596	2.1	8,338	2.1	△258
連結	406,590	100.0	403,711	100.0	△2,878

(注) 前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「東南アジア・極東」、「中国」、「インド」における売上高及び、「その他」に含めておりました「ロシア」、「欧州全域」、「中東・アフリカ」、「中南米」、「東南アジア・極東」における売上高については、各地域の重要性が増すなか、精緻な情報を集計できる仕組みが整ったため、当連結会計年度より表示方法を見直しました。

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東南アジア・極東 シンガポール、韓国等
- (2) 中国 中国
- (3) インド インド
- (4) 欧州全域 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (5) ロシア ロシア
- (6) 北米 米国、カナダ
- (7) 中東・アフリカ バーレーン、サウジアラビア等
- (8) 中南米 ブラジル等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,017円51銭	1,085円88銭
1株当たり当期純利益	80円39銭	106円54銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,481百万円	28,446百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	21,481百万円	28,446百万円
期中平均株式数	267,223,255株	267,008,640株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

2019年5月8日
横河電機株式会社

2019年3月期 連結決算情報

(単位：百万円)

	2018/3		2019/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	406,590	-	403,711	-	△2,878	-
営業利益	32,705	8.0%	34,594	8.6%	1,889	0.6%
経常利益	33,341	8.2%	36,770	9.1%	3,428	0.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,481	5.3%	28,446	7.0%	6,964	1.7%
包括利益	24,129	5.9%	27,513	6.8%	3,383	0.9%
総資産	444,617		470,114		25,496	
純資産	278,704		296,150		17,445	
自己資本当期純利益率	8.1%		10.1%		2.0%	
1株当たり当期純利益	80.39円		106.54円		26.15円	
1株当たり純資産	1,017.51円		1,085.88円		68.37円	
設備投資	13,230		14,959		1,728	
減価償却費	18,312		17,651		△661	
研究開発費	26,575		26,249		△326	
期中平均為替レート(米ドル)	110.70円		111.07円		0.37円	

連結会計年度 受注高

(単位：百万円)

	2018/3	2019/3	2020/3 予想
制御事業	358,961	393,646	400,000
計測事業	22,408	22,938	24,000
航機その他事業	18,946	15,387	6,000
合計	400,317	431,972	430,000

連結会計年度 売上高

(単位：百万円)

	2018/3	2019/3	2020/3 予想
制御事業	363,290	364,774	387,000
計測事業	22,260	22,870	24,000
航機その他事業	21,039	16,066	9,000
合計	406,590	403,711	420,000

連結会計年度 営業利益

(単位：百万円)

	2018/3	2019/3	2020/3 予想
制御事業	30,397	33,970	39,000
計測事業	2,533	1,939	1,500
航機その他事業	△225	△1,315	△500
合計	32,705	34,594	40,000